



2021年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月5日

上場取引所 東

上場会社名 共同印刷株式会社

コード番号 7914 URL <https://www.kyodoprnting.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤森 康彰

問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 渡邊 秀典 TEL 03-3817-2101
グループコーポレート本部長

四半期報告書提出予定日 2021年2月10日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無：有

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第3四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第3四半期	67,907	△9.5	164	△84.5	783	△53.7	551	△45.3
2020年3月期第3四半期	75,045	4.3	1,057	26.6	1,689	15.3	1,007	58.5

(注) 包括利益 2021年3月期第3四半期 2,152百万円 (71.8%) 2020年3月期第3四半期 1,253百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第3四半期	64.32	ー
2020年3月期第3四半期	116.77	ー

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第3四半期	124,569	60,715	48.7
2020年3月期	124,634	59,764	47.9

(参考) 自己資本 2021年3月期第3四半期 60,605百万円 2020年3月期 59,661百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	ー	50.00	ー	50.00	100.00
2021年3月期	ー	50.00	ー	ー	ー
2021年3月期(予想)	ー	ー	ー	50.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	95,000	△5.8	500	△68.1	1,100	△49.2	600	△60.3	70.02

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（4）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期3Q	9,020,000株	2020年3月期	9,020,000株
② 期末自己株式数	2021年3月期3Q	546,277株	2020年3月期	434,985株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期3Q	8,568,889株	2020年3月期3Q	8,626,130株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	10
3. その他	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大が依然として衰えをみせず、国内外の経済活動が大きく制限を受ける中、企業収益や景況感は悪化し、極めて厳しい状況で推移しました。個人消費や生産などに一部持ち直しの動きはみられるものの、感染の再拡大、緊急事態宣言の再発出など、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、さまざまな企業・自治体において事業の中止や方針転換が相次いだことや、生活様式の変化に伴う個人消費の需要変動で一部製品・サービスが減少したことなどから、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、共同印刷グループは中期経営方針「強みの育成・拡大と、事業基盤の改革に挑戦し、成長を続ける。」に基づいた取り組みを進めております。

情報系事業では、お客さまの潜在的な課題を解決するサービスメニューの提案推進に取り組むとともに、最適な生産体制の構築に向けてグループ内に分散していた印刷加工に関する製造工程を統合しました。生活・産業資材系事業では、外出自粛で需要が拡大した食品・日用品向けパッケージやラミネートチューブの受注拡大に取り組みました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高679億7百万円（前年同期比9.5%減）、営業利益1億6千4百万円（前年同期比84.5%減）、経常利益7億8千3百万円（前年同期比53.7%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千1百万円（前年同期比45.3%減）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

情報コミュニケーション部門

出版印刷では、デジタルコンテンツの受注拡大や、知育・教育関連分野の受注拡大に取り組みました。コミックスや児童・幼児向け図書、学習参考書が増加したほか、コミックの電子配信も増加しましたが、定期刊行物の大幅な減少により、売上高は前年同期を下回りました。

一般商業印刷は、情報誌・カタログが減少したほか、店頭プロモーションや各種キャンペーンなどの販促需要が大幅に減少したことを受け、前年同期を下回りました。

また、グループ内再編により新たに共同印刷メディアプロダクト株式会社が事業を開始し、製造工程の合理化や柔軟な運用体制の構築など、収益性の向上に向けた取り組みを進めました。

以上の結果、部門全体の売上高は262億6千7百万円（前年同期比11.8%減）、営業損失は1億9千2百万円（前年同期は営業損失3千5百万円）となりました。

情報セキュリティ部門

情報セキュリティ部門では、データプリントを核としたBPOの受注拡大をめざし金融機関や官公庁・自治体への提案推進に取り組むとともに、法人決済ソリューション事業の拡大に向け「Bizプリカ」の拡販に注力しました。

ビジネスフォームは、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響でヘルスケア関係や各種試験関係のBPOが減少したほか、企業のDM類も減少し、前年同期を下回りました。証券類については、乗車券類の需要が回復せず抽せん券も減少したため、前年同期を下回りました。ICカードについても、交通系カードを中心に減少しました。

以上の結果、部門全体の売上高は194億8千3百万円（前年同期比17.4%減）、営業利益は3億9千6百万円（前年同期比62.4%減）となりました。

生活・産業資材部門

チューブは、歯磨き向けやハンドクリーム向けが増加しましたが、長期化する外出自粛の影響などからUVケア製品向けが大幅に減少したため、前年同期を下回りました。紙器は、食品関係は増加しましたがティシューカートンが減少しました。軟包装は、即席麺のフィルム包材や蓋材などが増加しました。産業資材は、医薬品向けを中心に増加しました。ブローボトルは、家庭での調理需要を背景に好調に推移しました。

以上の結果、部門全体の売上高は202億6千1百万円（前年同期比2.9%増）、営業損失は1億2千6百万円（前年同期は営業損失1億7千6百万円）となりました。

その他

売上高は、偽造防止関連製品の受注増などはあったものの物流業務が減少したため18億9千5百万円（前年同期比5.2%減）、営業利益は1億5千万円（前年同期比29.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産、負債及び純資産は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりになりました。

総資産は1,245億6千9百万円（前連結会計年度末1,246億3千4百万円）となり、6千4百万円減少しました。これは主に、投資有価証券が23億4千6百万円増加した一方、現金及び預金が9億5千3百万円減少したこと、設備投資が減価償却費の範囲内であり、有形及び無形固定資産が11億4千8百万円減少したことによるものです。負債は638億5千3百万円（前連結会計年度末648億6千9百万円）となり、10億1千5百万円減少しました。これは主に、長期借入金が39億9千6百万円増加した一方、支払手形及び買掛金が13億1千6百万円、設備関係支払手形及び未払金が28億9百万円減少したことによるものです。純資産は、607億1千5百万円（前連結会計年度末597億6千4百万円）となり、9億5千万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益5億5千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加18億1千5百万円と、配当金の支払8億6千4百万円があったことによるものです。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ9億3千2百万円減少し、121億3千8百万円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において営業活動により得られた資金は、19億8千7百万円（前年同期比49億9千万円減）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益13億8百万円及び減価償却費40億6千7百万円の計上と、仕入債務の減少12億9千9百万円及び法人税等の支払10億5千7百万円があったことによるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において投資活動により使用した資金は、52億9千7百万円（前年同期比32億6千3百万円減）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出63億1千6百万円と、投資有価証券の売却による収入9億2千万円があったことによるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結累計期間において財務活動により得られた資金は、24億2千1百万円（前年同期比10億6千4百万円増）となりました。これは主に、長期借入れによる収入40億円と、配当金の支払8億6千4百万円があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2020年8月26日の「2021年3月期通期業績予想及び配当予想の公表ならびに中期経営計画目標数値取り下げに関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,134	12,180
受取手形及び売掛金	27,301	27,051
商品及び製品	4,412	4,603
仕掛品	2,884	2,701
原材料及び貯蔵品	1,029	827
その他	634	793
貸倒引当金	△59	△56
流動資産合計	49,339	48,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	19,947	19,309
機械装置及び運搬具(純額)	14,769	14,432
工具、器具及び備品(純額)	1,183	1,098
土地	14,832	14,789
リース資産(純額)	1,798	1,623
建設仮勘定	3,162	3,854
有形固定資産合計	55,693	55,108
無形固定資産		
のれん	2,003	1,518
ソフトウェア	1,301	1,207
その他	128	143
無形固定資産合計	3,432	2,869
投資その他の資産		
投資有価証券	13,741	16,088
長期貸付金	26	6
退職給付に係る資産	808	872
繰延税金資産	482	473
その他	1,158	1,097
貸倒引当金	△48	△49
投資その他の資産合計	16,168	18,489
固定資産合計	75,295	76,466
資産合計	124,634	124,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	18,049	16,732
1年内償還予定の社債	—	5,000
1年内返済予定の長期借入金	—	1,804
リース債務	506	512
未払法人税等	722	345
賞与引当金	1,258	518
役員賞与引当金	53	46
その他	9,787	6,779
流動負債合計	30,378	31,739
固定負債		
社債	8,000	3,000
長期借入金	15,012	17,205
リース債務	1,115	925
繰延税金負債	553	1,337
環境対策引当金	595	407
固定資産解体費用引当金	545	545
役員株式給付引当金	9	9
退職給付に係る負債	6,573	6,594
資産除去債務	50	50
その他	2,034	2,040
固定負債合計	34,491	32,114
負債合計	64,869	63,853
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,510	4,510
資本剰余金	1,766	1,765
利益剰余金	49,477	49,164
自己株式	△1,088	△1,423
株主資本合計	54,665	54,015
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,729	7,545
為替換算調整勘定	△7	△282
退職給付に係る調整累計額	△725	△673
その他の包括利益累計額合計	4,996	6,589
非支配株主持分	103	110
純資産合計	59,764	60,715
負債純資産合計	124,634	124,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
売上高	75,045	67,907
売上原価	61,982	56,262
売上総利益	13,062	11,645
販売費及び一般管理費	12,005	11,480
営業利益	1,057	164
営業外収益		
受取利息	22	6
受取配当金	289	252
物品売却益	190	164
設備賃貸料	64	69
保険配当金	155	147
為替差益	—	31
その他	171	220
営業外収益合計	893	891
営業外費用		
支払利息	113	143
設備賃貸費用	26	30
持分法による投資損失	44	19
為替差損	24	—
その他	52	79
営業外費用合計	261	273
経常利益	1,689	783
特別利益		
固定資産売却益	19	3
投資有価証券売却益	820	713
環境対策引当金戻入額	—	2
固定資産解体費用引当金戻入額	585	—
その他	1	—
特別利益合計	1,426	718
特別損失		
固定資産処分損	433	126
投資有価証券評価損	69	25
環境対策引当金繰入額	588	32
その他	95	9
特別損失合計	1,186	193
税金等調整前四半期純利益	1,929	1,308
法人税等	983	747
四半期純利益	945	560
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△61	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,007	551

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
四半期純利益	945	560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	305	1,805
為替換算調整勘定	△25	△277
退職給付に係る調整額	14	53
持分法適用会社に対する持分相当額	12	9
その他の包括利益合計	307	1,591
四半期包括利益	1,253	2,152
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,314	2,144
非支配株主に係る四半期包括利益	△61	7

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,929	1,308
減価償却費	4,007	4,067
のれん償却額	319	454
退職給付に係る資産及び負債の増減額	△80	34
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△3	△2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△753	△740
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	0	△7
固定資産解体費用引当金の増減額 (△は減少)	△585	△0
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	579	△188
受取利息及び受取配当金	△312	△259
支払利息	113	143
持分法による投資損益 (△は益)	44	19
投資有価証券評価損益 (△は益)	69	25
投資有価証券売却損益 (△は益)	△820	△713
固定資産除売却損益 (△は益)	413	122
売上債権の増減額 (△は増加)	420	225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,411	180
仕入債務の増減額 (△は減少)	760	△1,299
未払消費税等の増減額 (△は減少)	696	△491
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	0	△0
未払費用の増減額 (△は減少)	△432	△1
その他	1,897	62
小計	6,852	2,939
利息及び配当金の受取額	317	259
利息の支払額	△122	△153
法人税等の支払額	△69	△1,057
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,978	1,987
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△8,036	△6,316
有形及び無形固定資産の売却による収入	118	3
投資有価証券の取得による支出	△14	△12
投資有価証券の売却による収入	811	920
貸付けによる支出	△0	—
貸付金の回収による収入	15	20
事業譲受による支出	△1,677	—
その他	223	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,560	△5,297
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	4,000
長期借入金の返済による支出	△3	△3
社債の償還による支出	△5,000	—
配当金の支払額	△871	△864
非支配株主への配当金の支払額	—	△1
自己株式の取得による支出	△361	△335
その他	△406	△373
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,356	2,421
現金及び現金同等物に係る換算差額	14	△44
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△210	△932
現金及び現金同等物の期首残高	10,432	13,070
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	7	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,229	12,138

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミュニケー ション部門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	29,779	23,580	19,685	73,046	1,999	75,045	—	75,045
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,249	625	302	2,177	6,248	8,426	△8,426	—
計	31,029	24,206	19,988	75,223	8,248	83,471	△8,426	75,045
セグメント利益 又は損失(△)	△35	1,054	△176	842	213	1,055	1	1,057

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「情報コミュニケーション部門」において、従来持分法適用非連結子会社であった株式会社マスカチは、重要性が増したため連結の範囲に含めております。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては13百万円であります。

また、「生活・産業資材部門」において、当第3四半期連結会計期間に、株式会社クレハが行うブローボトル事業を承継しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては1,200百万円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	情報コ ミ ュ ニ ケー シ ョ ン 部 門	情報セキュ リティ部門	生活・産業 資材部門	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	26,267	19,483	20,261	66,011	1,895	67,907	—	67,907
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	1,052	414	166	1,633	5,104	6,738	△6,738	—
計	27,320	19,897	20,427	67,645	7,000	74,646	△6,738	67,907
セグメント利益 又は損失(△)	△192	396	△126	78	150	228	△64	164

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業であり、物流事業、保険取扱事業及び不動産管理事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

3. その他

(公正取引委員会による立ち入り検査について)

当社は、2019年10月8日、日本年金機構の帳票作成業務等の入札に関して独占禁止法違反の疑いがあるとして、公正取引委員会による立ち入り検査を受けました。当社といたしましては、公正取引委員会の調査に全面的に協力してまいります。